



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所(所属部)

東証市場第1部、福証

コード番号 8392

本社所在都道府県

大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 高橋 靖 周

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 衛藤 公 秀

TEL (097)534-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|------------|--------|-------|-------|---------|-----------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成16年9月中間期 | 30,704 | (0.2) | 5,596 | (16.9) | 2,530 | (11.0) |
| 平成15年9月中間期 | 30,643 | (6.8) | 4,788 | (106.8) | 2,842 | (145.2) |
| 平成16年3月期 | 61,573 | | 9,801 | | 5,155 | |

| | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|------------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 平成16年9月中間期 | 17 | 58 | | |
| 平成15年9月中間期 | 19 | 74 | | |
| 平成16年3月期 | 35 | 46 | | |

(注)1. 持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 - 百万円
平成16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 143,920,213株
平成15年9月中間期 143,962,687株
平成16年3月期 143,953,378株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|------------|-----------|---------|--------|---------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成16年9月中間期 | 2,530,232 | 119,220 | 4.7 | 828 60 | (速報値) 9.68 |
| 平成15年9月中間期 | 2,468,909 | 112,290 | 4.5 | 780 6 | 9.18 |
| 平成16年3月期 | 2,518,668 | 118,244 | 4.7 | 821 17 | 9.38 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 143,882,605株
平成15年9月中間期 143,951,857株
平成16年3月期 143,934,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成16年9月中間期 | 5,493 | 4,201 | 381 | 38,140 |
| 平成15年9月中間期 | 31,442 | 53,539 | 378 | 35,612 |
| 平成16年3月期 | 32,475 | 52,588 | 744 | 37,223 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 62,100 | 10,200 | 8,400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円38銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店 95 か店、出張所 12 か店、代理店 6 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

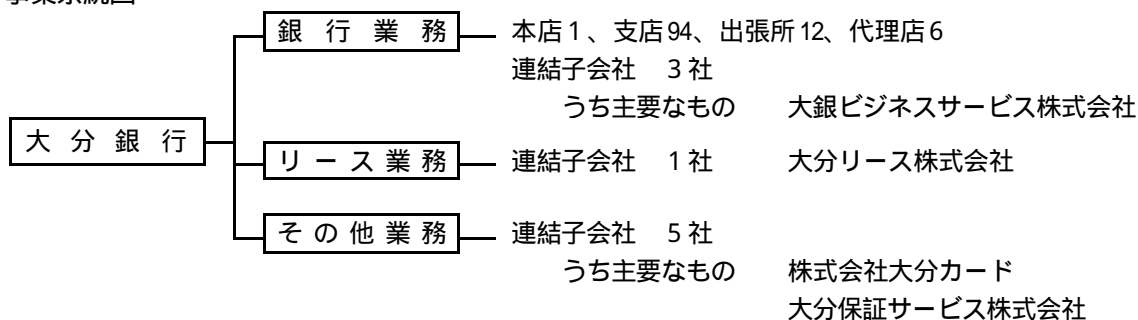
〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」を経営理念とし、地域社会との共存共栄を図るとともに地域社会への貢献に努めております。

この経営理念のもと、平成16年4月から「第5次中期経営計画」（平成16年4月～平成18年3月）を推進しております。

また、現在「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に沿って「中小企業金融の再生に向けた取組み」および「自行の健全性確保、収益性の向上等に向けた取組み」を推進しております。本機能強化計画と第5次中期経営計画を着実に実行することで「収益力の高い銀行」となり、地域のお客さま、株式市場および格付機関から高い評価が得られるよう取組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、経営基盤の強化と経営の効率化に努め、今後とも安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成16年度の間配当につきましては、この基本方針を継続し、従来通り1株当たり2円50銭とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

(4) 目標とする経営指標

第5次中期経営計画では平成18年3月期の計数目標として、以下を掲げております。

| | |
|-----------------|---------|
| 業務純益 | 140億円以上 |
| OHR（コア業務粗利益経費率） | 67%以下 |
| ROA（総資産コア業務純益率） | 0.57%以上 |
| Tier1比率 | 8.3%以上 |
| 当期純利益 | 50億円以上 |

(5) 中期的な経営戦略

「第5次中期経営計画」では、3つの基本方針に基づき、以下の具体的な重点施策を実施し「収益力の高い銀行」を目指しております。

「営業力の強化」：業務粗利益（資金利益＋役務利益）の増加を図るため、リテールマーケットに対する営業に重点を置いた施策を実施しております。特に個人ローンや中小企業貸出の増強、新貸出金利体系の推進、預り資産の増強を図ります。

「ローコスト体質の実現」：人件費、物件費の圧縮を行うことにより、人件費率、物件費率の改善を図り、九州地銀平均はもちろん、全国地銀平均を目指します。また、機械化やアウトソーシングによる業務の合理化・効率化に取組み、「ローコスト体質の実現」を図ります。

「資産内容の健全化」：「企業サポート部」を設置し、営業店と本部が一体となってお取引先に対する支援機能を強化しております。また、企業再生と不良債権の早期オフバランス化に取り組むことにより、引当・償却の圧縮と不良債権比率の引き下げを行ってまいります。

(6) 対処すべき課題

当行は平成16年4月から平成18年3月までの2年間の「第5次中期経営計画」を策定いたしました。

本中計では、基本テーマを「リテールマーケットへの挑戦」とし、個人および中小企業・個人事業主などのお客さまに対する営業に重点を置き、業務粗利益の増強を図っております。

また、現在「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に沿って「中小企業金融の再生に向けた取組み」および「自行の健全性確保、収益性の向上等に向けた取組み」を推進しておりますが、計画期間も残すところ6ヶ月（平成17年3月末期限）となり仕上げの時期に入りました。

本機能強化計画と第5次中期経営計画を着実に実行することで「収益力の高い銀行」となることを目指します。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化への素早い対応や収益機会の拡大等の観点から、迅速かつ的確な意思決定が行えることが重要であり、常に経営効率を高めていく仕組みを構築していく方針です。

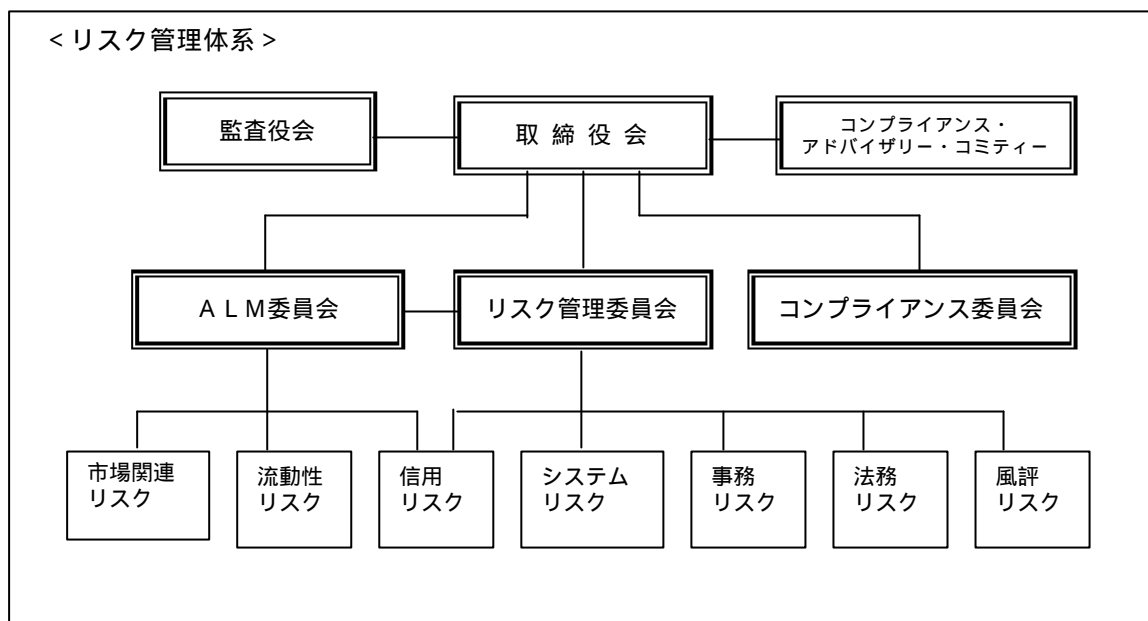
当行の経営基盤である地域のお客さまが安心してお取引をしていただけるよう、より一層の経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを行い、経営の透明性を確保し、市場からの信認を得たいと考えています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち2名を当行並びに当行グループに在籍経験のない社外監査役としております。引き続き現行の監査役制度により、更なるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります所存であります。

取締役会は、月2回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての的確かつ迅速な意思決定を行っております。

また、行内全てのリスクを総合的に把握し、リスク管理上の諸問題を検討する「リスク管理委員会」、資産・負債を統合的に管理し、収益極大化の方針を決定する「ALM委員会」、不祥事件・事故等及びコンプライアンス上の重要事項等について検討・対策を行う「コンプライアンス委員会」を設置しています。



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況としましては、経営情報に関するディスクロージャーの徹底を図っております。具体的には、四半期情報開示を実施するとともに、大分県内主要 5 地区において、「経営説明会」を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況)

平成 16 年度上半期の国内経済は、米国や中国向け輸出の増加と民間設備投資の増加により 4 - 6 月期の実質国内総生産が 5・四半期連続のプラス成長となるなど、成長速度をやや緩めながらも持続的な回復基調にありました。また、雇用環境の改善に加え、猛暑ならびにアテネ五輪効果を背景に個人消費は底堅く推移し、大企業・製造業を中心に大企業・非製造業、中小企業の景況感も改善するなど、景況回復のすそ野に広がりがみられました。

しかしながら、大幅な減少が続く公共投資に加え、海外経済の減速や原油価格高騰の影響、大型設備投資の一巡など懸念材料もみられ、回復基調にある景気への影響が懸念されています。

金融面では、ペイオフの凍結解除を半年後に控え、金融機関の間で不良債権の処理を加速させ、自行の健全性を確保するなどの動きが見られました。

県内経済についてみますと、民間設備投資の大幅な増加や生産が増加基調で推移するなど、全体として製造業を中心に持ち直しの動きが広がり、雇用も改善傾向にありました。しかしながら、依然として公共投資は減少し、個人消費も回復感に乏しく、大幅な回復には至っていません。

企業倒産は、件数が大きく減少、負債総額も前年を下回りましたが、依然として不況型倒産が多数を占め、建設業や老舗企業の倒産が目立ちました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、有価証券利息及び役務取引等収益の増加を主因として前年同期比 61 百万円増加し、307 億 4 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少により前年同期比 7 億 47 百万円減少し、251 億 7 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 8 億 8 百万円増加し 55 億 96 百万円となりました。しかし、固定資産の減損会計の早期適用により、中間純利益は前年同期比 3 億 12 百万円減少し 25 億 30 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務の経常利益は 49 億 31 百万円、リース業務の経常利益は 2 億 84 万円、その他業務の経常利益は 3 億 98 百万円となりました。

(通期の見通し)

当行グループの平成 16 年度通期の業績につきましては、経常収益 621 億円、経常利益 102 億円、当期純利益 84 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 500 億円、経常利益 95 億円、当期純利益 83 億円を予想しております。なお、通期の業績予想には、厚生年金基金の代行返上益見込み額 70 億円を特別利益に計上しております。

当行の年間配当については、基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実及び将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

(資産、負債等の状況)

・ 預金等

預金および譲渡性預金の合計残高は、2兆2,778億円となり前年同期比451億円増加しました。

・ 貸出金

貸出金残高は、1兆5,430億円となり前年同期比68億円減少しました。しかしながら、「第5次中期経営計画」の基本テーマである「リテールマーケットへの挑戦」に積極的に取り組み、個人および中小企業・個人事業主などのお客さまに対する営業に重点を置いた結果、中小企業等貸出金残高は、1兆986億円となり前年同期比430億円増加しました。

・ 有価証券

債券につきましては、金利上昇リスク、流動性リスクに留意しつつ、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオの構築につとめてまいりました。この結果、有価証券残高は、7,010億円となり前年同期比9億円減少しました。

・ 資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として投資信託、外貨預金および個人年金保険の販売につとめてまいりました。この結果、投資信託、外貨預金および個人年金保険の預り残高は、719億円となり前年同期比264億円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により54億93百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い42億1百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により3億81百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、381億40百万円となり前年同期比25億28百万円増加しました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、9.68% (速報値) となり前年同期比0.50%上昇しました。

また、当行単体では、9.33% (速報値) となり前年同期比0.48%上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 16 年 中間期末 (A) | 平成 15 年 中間期末 (B) | 比 較 (A - B) | 平成15年度末 (要約) (C) | 比 較 (A - C) |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------|---------------------|----------------|
| (資産の部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 40,379 | 37,291 | 3,088 | 39,057 | 1,322 |
| コールローン及び買入手形 | 137,109 | 72,781 | 64,328 | 92,906 | 44,203 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 5,844 | 11,764 | 5,920 | 6,823 | 979 |
| 商 品 有 価 証 券 | 716 | 198 | 518 | 431 | 285 |
| 金 銭 の 信 託 | 9,848 | 6,253 | 3,595 | 6,755 | 3,093 |
| 有 価 証 券 | 701,006 | 701,918 | 912 | 708,602 | 7,596 |
| 貸 出 金 | 1,543,019 | 1,549,902 | 6,883 | 1,567,111 | 24,092 |
| 外 国 為 替 | 1,895 | 1,731 | 164 | 1,831 | 64 |
| そ の 他 資 産 | 19,397 | 21,075 | 1,678 | 29,463 | 10,066 |
| 動 産 不 動 産 | 63,455 | 62,828 | 627 | 63,307 | 148 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 16,376 | 19,849 | 3,473 | 15,267 | 1,109 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 34,692 | 34,600 | 92 | 33,840 | 852 |
| 貸 倒 引 当 金 | 43,510 | 51,285 | 7,775 | 46,730 | 3,220 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,530,232 | 2,468,909 | 61,323 | 2,518,668 | 11,564 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預 金 | 2,119,786 | 2,161,094 | 41,308 | 2,141,955 | 22,169 |
| 譲 渡 性 預 金 | 158,075 | 71,637 | 86,438 | 94,375 | 63,700 |
| コールマネー及び売渡手形 | 33,123 | 30,615 | 2,508 | 55,815 | 22,692 |
| 借 用 金 | 10,934 | 10,625 | 309 | 10,705 | 229 |
| 外 国 為 替 | 27 | 41 | 14 | 34 | 7 |
| そ の 他 負 債 | 26,822 | 21,936 | 4,886 | 36,033 | 9,211 |
| 賞 与 引 当 金 | 920 | 925 | 5 | 898 | 22 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 13,520 | 12,803 | 717 | 13,542 | 22 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 5 | 23 | 18 | 0 | 5 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 8,414 | 7,972 | 442 | 8,784 | 370 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 283 | 163 | 120 | 149 | 134 |
| 支 払 承 諾 | 34,692 | 34,600 | 92 | 33,840 | 852 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,406,607 | 2,352,439 | 54,168 | 2,396,134 | 10,473 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 4,404 | 4,179 | 225 | 4,289 | 115 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資 本 金 | 15,000 | 15,000 | | 15,000 | |
| 資 本 剰 余 金 | 5,984 | 5,984 | 0 | 5,984 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 72,911 | 68,331 | 4,580 | 70,287 | 2,624 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 10,430 | 11,742 | 1,312 | 10,931 | 501 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,193 | 11,494 | 3,699 | 16,313 | 1,120 |
| 自 己 株 式 | 298 | 262 | 36 | 271 | 27 |
| 資 本 の 部 合 計 | 119,220 | 112,290 | 6,930 | 118,244 | 976 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計 | 2,530,232 | 2,468,909 | 61,323 | 2,518,668 | 11,564 |

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成 16 年 中間期 (A) | 平成 15 年 中間期 (B) | 比 較 (A - B) | 平成 15 年度 (要 約) |
|-------------------|----------------------|----------------------|------------------|---------------------|
| 経 常 収 益 | 30,704 | 30,643 | 61 | 61,573 |
| 資 金 運 用 収 益 | 21,064 | 21,209 | 145 | 42,512 |
| (うち貸出金利息) | (16,148) | (16,516) | (368) | (33,015) |
| (うち有価証券利息配当金) | (4,867) | (4,638) | (229) | (9,402) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 4,172 | 3,719 | 453 | 7,626 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 5,180 | 5,023 | 157 | 10,144 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 287 | 690 | 403 | 1,290 |
| 経 常 費 用 | 25,107 | 25,854 | 747 | 51,771 |
| 資 金 調 達 費 用 | 1,889 | 1,828 | 61 | 3,639 |
| (うち預金利息) | (408) | (604) | (196) | (1,089) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 816 | 801 | 15 | 1,621 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 4,609 | 4,399 | 210 | 9,945 |
| 営 業 経 費 | 15,982 | 16,287 | 305 | 32,004 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,809 | 2,536 | 727 | 4,560 |
| 経 常 利 益 | 5,596 | 4,788 | 808 | 9,801 |
| 特 別 利 益 | 2 | 6 | 4 | 51 |
| 特 別 損 失 | 1,040 | 134 | 906 | 261 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 4,558 | 4,661 | 103 | 9,590 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,474 | 1,800 | 674 | 3,015 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 712 | 91 | 621 | 1,197 |
| 少 数 株 主 利 益 | 265 | 110 | 155 | 222 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,530 | 2,842 | 312 | 5,155 |

比較中間連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成 16 年 中間期 (A) | 平成 15 年 中間期 (B) | 比 較 (A - B) | 平成 15 年度 |
|-----------------|----------------------|----------------------|------------------|----------|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 5,984 | 5,983 | 1 | 5,983 |
| 資本剰余金増加高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金減少高 | | | | |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 5,984 | 5,984 | 0 | 5,984 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 70,287 | 65,820 | 4,467 | 65,820 |
| 利益剰余金増加高 | 3,031 | 2,868 | 163 | 5,181 |
| 中間(当期)純利益 | 2,530 | 2,842 | 312 | 5,155 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 500 | 26 | 474 | 26 |
| 利益剰余金減少高 | 407 | 357 | 50 | 715 |
| 配 当 金 | 357 | 357 | 0 | 715 |
| 役 員 賞 与 | 50 | | 50 | |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 72,911 | 68,331 | 4,580 | 70,287 |

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行
(単位;百万円)

| 科 目 | 平成16年中間期 (A) | 平成15年中間期 (B) | 比 較 (A - B) | 平成15年度 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 4,558 | 4,661 | 103 | 9,590 |
| 減価償却費 | 4,969 | 4,813 | 156 | 10,013 |
| 減損損失 | 820 | | 820 | |
| 連結調整勘定償却額 | 14 | 14 | | 29 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 3,219 | 1,327 | 4,546 | 3,226 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | 22 | 386 | 408 | 414 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 22 | 415 | 437 | 1,154 |
| 資金運用収益 | 21,064 | 21,209 | 145 | 42,512 |
| 資金調達費用 | 1,889 | 1,828 | 61 | 3,639 |
| 有価証券関係損益(益:) | 828 | 725 | 103 | 1,861 |
| 金銭の信託の運用損益(運用益:) | 14 | 169 | 155 | 323 |
| 為替差損益(差益:) | 6 | 80 | 86 | 11 |
| 動産不動産処分損益(処分益:) | 194 | 111 | 83 | 252 |
| 商品有価証券の純増減(増加:) | 284 | 194 | 478 | 39 |
| 貸出金の純増減(増加:) | 24,092 | 11,401 | 12,691 | 5,807 |
| 預金の純増減(減少:) | 22,168 | 32,558 | 10,390 | 51,697 |
| 譲渡性預金の純増減(減少:) | 63,699 | 11,173 | 52,526 | 33,911 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少:) | 228 | 885 | 1,113 | 805 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加:) | 405 | 20 | 385 | 175 |
| コールローン等の純増減(増加:) | 43,224 | 28,614 | 71,838 | 13,430 |
| コールマネー等の純増減(減少:) | 22,692 | 3,673 | 26,365 | 28,873 |
| 外国為替(資産)の純増減(増加:) | 63 | 25 | 88 | 75 |
| 外国為替(負債)の純増減(減少:) | 7 | 20 | 27 | 14 |
| 資金運用による収入 | 21,057 | 21,811 | 754 | 42,892 |
| 資金調達による支出 | 1,766 | 1,895 | 129 | 3,680 |
| その他 | 1,424 | 2,044 | 3,468 | 3,863 |
| 小 計 | 8,829 | 31,692 | 22,863 | 32,995 |
| 法人税等の支払額 | 3,335 | 250 | 3,085 | 520 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,493 | 31,442 | 25,949 | 32,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 112,130 | 127,073 | 14,943 | 284,636 |
| 有価証券の売却による収入 | 65,717 | 22,981 | 42,736 | 98,480 |
| 有価証券の償還による収入 | 51,297 | 54,122 | 2,825 | 143,256 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 4,000 | 500 | 3,500 | 1,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 822 | 1,910 | 1,088 | 1,910 |
| 動産不動産の取得による支出 | 6,104 | 5,111 | 993 | 10,824 |
| 動産不動産の売却による収入 | 196 | 131 | 65 | 225 |
| 子会社株式の追加取得による支出 | 1 | | 1 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,201 | 53,539 | 49,338 | 52,588 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金支払額 | 357 | 357 | 0 | 715 |
| 少数株主への配当金支払額 | 8 | 8 | 0 | 8 |
| 自己株式の取得による支出 | 17 | 17 | 0 | 27 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 4 | 3 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 381 | 378 | 3 | 744 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 5 | 11 | 11 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 916 | 22,481 | 23,397 | 20,870 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,223 | 58,093 | 20,870 | 58,093 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 38,140 | 35,612 | 2,528 | 37,223 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 9社
- 大銀ビジネスサービス株式会社
 - 大銀スタッフサービス株式会社
 - 大銀アカウンティングサービス株式会社
 - 大分リース株式会社
 - 株式会社大分カード
 - 大分保証サービス株式会社
 - 大銀コンピュータサービス株式会社
 - 株式会社大銀経済経営研究所
 - 大分ベンチャーキャピタル株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- (イ) 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| 動 産 | 5年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり処理しております。
- リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。
 - そ の 他 主として定率法により償却しております。
- (ロ) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は9,408百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,102百万円であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,532百万円であります。連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は820百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,362百万円、延滞債権額は45,579百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,691百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,633百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,867百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 37,664百万円

未経過リース債権 8,637百万円

担保資産に対応する債務

預金 17,799百万円

借入金 5,991百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,625百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,590百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、580,215百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが580,150百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,112百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 9,995百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 63,275百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 1,438 百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、遊休資産について 820 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

| 場所 | 用途 | 土地(百万円) | 建物(百万円) | 合計(百万円) |
|---------|------|---------|---------|---------|
| 大分県大分市 | 遊休資産 | 699 | 0 | 699 |
| 大分県別府市 | 遊休資産 | 15 | 0 | 15 |
| 北九州市門司区 | 遊休資産 | 78 | 27 | 105 |
| 計 | | 793 | 27 | 820 |

稼動資産については、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）を、連結子会社では各社を、グルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成 16 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定 40,379

預け金（日銀預け金を除く） 2,239

現金及び現金同等物 38,140

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業務 | リース業務 | その他業務 | 計 | 消 去 または全社 | 連結 |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|--------------|--------|
| 経 常 収 益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 24,751 | 4,626 | 1,326 | 30,704 | | 30,704 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 161 | 618 | 215 | 994 | (994) | |
| 計 | 24,912 | 5,245 | 1,541 | 31,699 | (994) | 30,704 |
| 経 常 費 用 | 19,980 | 4,961 | 1,143 | 26,085 | (977) | 25,107 |
| 経 常 利 益 | 4,931 | 284 | 398 | 5,614 | (17) | 5,596 |

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業務 | リース業務 | その他業務 | 計 | 消 去 または全社 | 連結 |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|--------------|--------|
| 経 常 収 益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 24,573 | 4,604 | 1,465 | 30,643 | | 30,643 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 156 | 470 | 207 | 833 | (833) | |
| 計 | 24,729 | 5,074 | 1,672 | 31,476 | (833) | 30,643 |
| 経 常 費 用 | 20,241 | 4,781 | 1,646 | 26,668 | (814) | 25,854 |
| 経 常 利 益 | 4,488 | 293 | 26 | 4,807 | (18) | 4,788 |

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 銀行業務 | リース業務 | その他業務 | 計 | 消 去 または全社 | 連結 |
|-------------------|--------|--------|-------|--------|--------------|--------|
| 経 常 収 益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 49,629 | 9,118 | 2,825 | 61,573 | | 61,573 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 307 | 1,057 | 398 | 1,763 | (1,763) | |
| 計 | 49,936 | 10,175 | 3,223 | 63,336 | (1,763) | 61,573 |
| 経 常 費 用 | 40,726 | 9,860 | 2,924 | 53,510 | (1,739) | 51,771 |
| 経 常 利 益 | 9,210 | 315 | 299 | 9,825 | (23) | 9,801 |

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種類 | 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在) | | | | |
|-------|--------------------------|--------|-----|-----|-----|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
| 国 債 | 350 | 350 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 | 7,942 | 8,279 | 336 | 336 | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社 債 | 2,750 | 2,827 | 77 | 77 | |
| そ の 他 | | | | | |
| 合 計 | 11,043 | 11,457 | 414 | 414 | |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種類 | 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在) | | | | |
|-------|--------------------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株 式 | 26,568 | 43,765 | 17,196 | 17,554 | 357 |
| 債 券 | 519,522 | 527,818 | 8,295 | 8,543 | 247 |
| 国 債 | 278,480 | 283,607 | 5,127 | 5,278 | 150 |
| 地 方 債 | 78,884 | 80,842 | 1,957 | 1,990 | 32 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社 債 | 162,157 | 163,367 | 1,210 | 1,274 | 64 |
| そ の 他 | 111,604 | 111,663 | 58 | 648 | 590 |
| 合 計 | 657,695 | 683,246 | 25,551 | 26,746 | 1,195 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があると思われる場合には減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) |
|------------------|--|------------------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | 2,729 |
| 社債 | | 2,170 |
| 投資事業組合出資証券 | | 1,817 |

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 期別 種別 | 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在) | | | | |
|----------|--------------------------|--------|-----|-----|-----|
| | 中間連結貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
| 国 債 | | | | | |
| 地 方 債 | 9,232 | 9,613 | 381 | 381 | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社 債 | 2,956 | 3,039 | 83 | 83 | |
| そ の 他 | | | | | |
| 合 計 | 12,188 | 12,653 | 464 | 464 | |

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 期別 種類 | 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在) | | | | |
|----------|--------------------------|------------------|--------|--------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対 照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株 式 | 24,344 | 38,575 | 14,230 | 14,601 | 370 |
| 債 券 | 543,095 | 547,633 | 4,538 | 7,495 | 2,957 |
| 国 債 | 251,808 | 254,701 | 2,893 | 4,266 | 1,372 |
| 地 方 債 | 75,376 | 77,398 | 2,022 | 2,177 | 155 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社 債 | 215,910 | 215,533 | 377 | 1,051 | 1,429 |
| そ の 他 | 97,686 | 98,263 | 577 | 1,048 | 470 |
| 合 計 | 665,126 | 684,473 | 19,346 | 23,145 | 3,798 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があると思われる場合は減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) |
|-----------------------------|------------------------------|
| 満期保有目的の債券 社債 | 50 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,720 |
| 投資事業組合出資証券 | 1,556 |
| 社債 | 930 |

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在) | |
|----------|----|------------------------|---------------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | | 431 | 0 |

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在) | | | | |
|------|----|------------------------|--------|-----|-----|-----|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 国債 | | | | | | |
| 地方債 | | 8,586 | 8,961 | 375 | 375 | |
| 短期社債 | | | | | | |
| 社債 | | 2,750 | 2,824 | 74 | 74 | |
| その他 | | | | | | |
| 合計 | | 11,336 | 11,786 | 449 | 449 | |

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在) | | | | |
|------|----|------------------------|------------|--------|--------|-------|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株式 | | 25,502 | 45,024 | 19,521 | 19,703 | 181 |
| 債券 | | 497,975 | 504,585 | 6,609 | 7,345 | 735 |
| 国債 | | 247,556 | 251,238 | 3,682 | 4,166 | 483 |
| 地方債 | | 73,697 | 75,598 | 1,901 | 1,925 | 23 |
| 短期社債 | | | | | | |
| 社債 | | 176,721 | 177,747 | 1,026 | 1,254 | 227 |
| その他 | | 140,422 | 141,724 | 1,301 | 1,492 | 190 |
| 合計 | | 663,900 | 691,334 | 27,433 | 28,541 | 1,107 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があると思われる場合には減損処理を行っております。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | |
|---------|----|-------------------------------------|---------|---------|
| | | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | 98,451 | 923 | 1,278 |

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) |
|---|----------------------------|
| 満期保有目的の債券 社債 | 50 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合出資証券 社債 | 2,810 1,840 1,230 |

(7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

| 種類 | 期別 | 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在) | | | |
|-----|----|------------------------|---------|----------|--------|
| | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債券 | | 37,034 | 337,764 | 94,930 | 47,471 |
| 国債 | | 13,134 | 144,929 | 45,703 | 47,471 |
| 地方債 | | 14,863 | 39,186 | 30,135 | |
| 社債 | | 9,036 | 153,649 | 19,091 | |
| その他 | | 6,378 | 109,384 | 23,361 | 295 |
| 合計 | | 43,412 | 447,149 | 118,292 | 47,766 |

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

| 種類 | 期別 | 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在) | |
|------------|----|------------------------|-------------------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | | 6,755 | 105 |

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) |
|------------------------|------------------------------|
| 評価差額 | 25,551 |
| その他有価証券 | 25,551 |
| ()繰延税金負債 | 10,333 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 15,217 |
| ()少数株主持分相当額 | 24 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,193 |

2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) |
|------------------------|------------------------------|
| 評価差額 | 19,346 |
| その他有価証券 | 19,346 |
| ()繰延税金負債 | 7,824 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 11,521 |
| ()少数株主持分相当額 | 27 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,494 |

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) |
|------------------------|----------------------------|
| 評価差額 | 27,433 |
| その他有価証券 | 27,433 |
| ()繰延税金負債 | 11,095 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 16,338 |
| ()少数株主持分相当額 | 25 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,313 |

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。